

# 18歳意識調査 「第48回 -エネルギー-」報告書

日本財団 2022年8月31日

# 目次

調査概要	3
結果概要	4
1. 電力不足・節電要請に関する関心	5
2. エネルギー政策に関する関心	24
3. 地球温暖化に関する考え	37
示唆	43

# 調査概要「18歳意識調査」 -エネルギー-

## 調査対象

全国の17歳～19歳男女

## 回答数

1,000

※性年齢別の人口比率に合わせ、下記の通り割り付けを実施。

	17歳	18歳	19歳	計
男性	168	170	176	514
女性	159	160	167	486
計	327	330	343	1,000

## 実施期間

2022年7月29日（金）～8月2日（火）

## 調査手法

インターネット調査

注記1：回答者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～19歳男女に妥当するものではない。

注記2：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

# 第48回18歳意識調査「エネルギー」 結果概要

## 1 全体傾向

- ① 5割以上がエネルギー不足に「関心がある」と回答。
- ② エネルギー政策については、5割以上が「関心がある」と回答。日本の一次エネルギー自給率の低さについて、約7割が「知っていた」と回答。

## 2 節電行動

- ① 節電要請によって、約4割が「関心が高まった」と回答。
- ② 約7割が日々の生活で節電に取り組んでいると回答。具体的には、「エアコンの利用方法の見直し」と「照明の利用方法の見直し」との回答が多い。

## 3 将来の電源構成

- ① カーボンニュートラルの実現に向けて、電源構成における原子力発電比率を今よりも高めることに対して、約6割が「賛成」。
- ② 原子力発電を減らすべきと回答した人は、「太陽光」、「水力」、「地熱」で補うべきと回答。

## 4 温暖化対策

- ① 温室効果ガスの削減に向けて期待する取り組みにとしては、家庭や建物単位での取り組みよりも公共交通や都市単位での取り組みが上位。
- ② 選択する車の種類としては、電気自動車が最も多い。

## 5 属性による差

- ① 女性よりも男性の方が、電力不足・節電要請やエネルギー政策に「関心がある」と回答した人が多い。
- ② 地域別では、東京圏の方が他地域よりも電力不足や計画停電に対する関心が高い傾向が見られた。

# 詳細

1. 電力不足・節電要請に関する関心
2. エネルギー政策に関する関心
3. 地球温暖化に関する考え

# 提示文章①

本アンケートでは、日本の電力供給事情や節電に対するあなたの考え方、向き合い方などについてお聞きします。

今夏は、全国的に電力不足が懸念されています。政府は、2022年7月1日から9月末頃まで、全国の家や企業に、生活や経済活動に支障のない範囲で節電を要請しています。

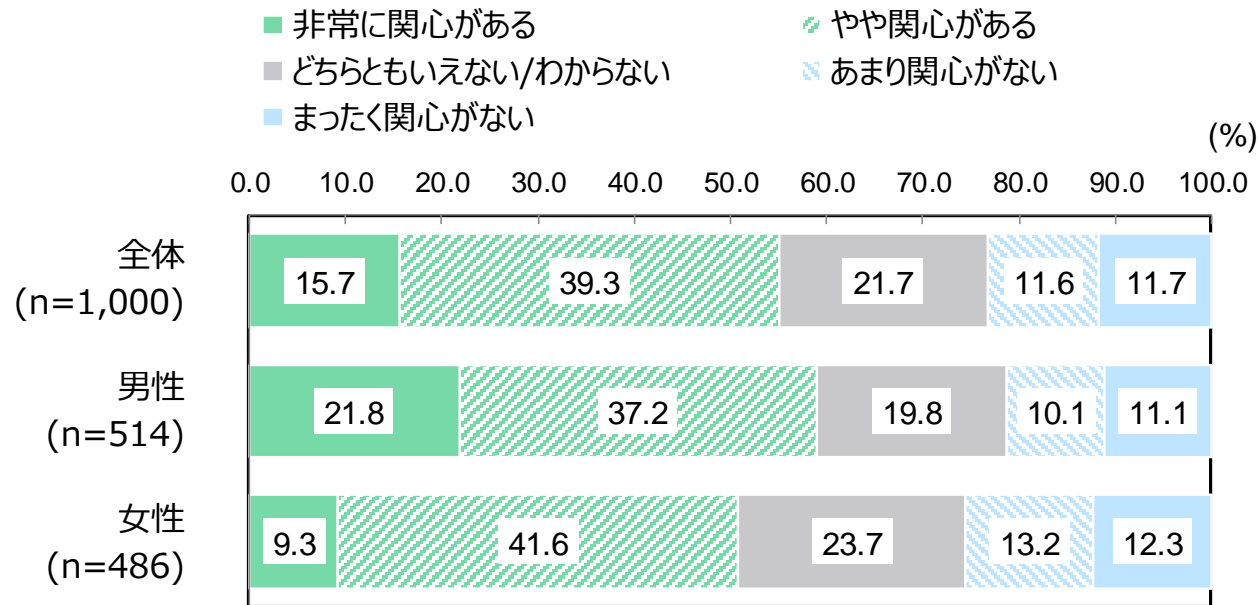
# 電力不足に対する関心

全体では、5割以上が電力不足に「関心がある」(\*)と回答。

性別では、男性が女性よりも、「非常に関心がある」と回答した人の割合が12.5pt多い。

※「非常に関心がある」と「やや関心がある」の合計。

質問1：今夏の電力不足に対するあなたの関心度合いを、次の中から一つだけ選んでください。  
(選択式(単一))

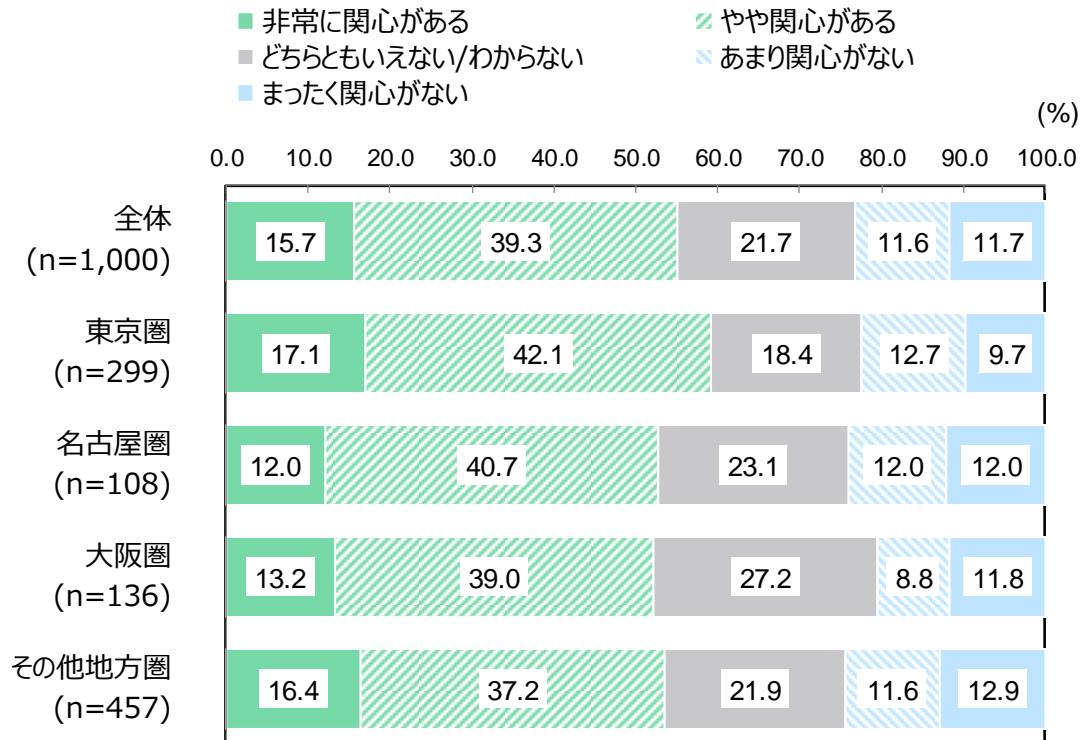


# 電力不足に対する関心

地域別では、東京圏が全体平均よりも4.2pt「関心がある」(※)と回答した人の割合が多い。  
東京圏以外の地域では、全体平均と概ね同じ傾向がみられる。

※「非常に関心がある」と「やや関心がある」の合計。

質問1：今夏の電力不足に対するあなたの関心度合いを、次の中から一つだけ選んでください。  
(選択式(単一))



※ 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計、その他地方圏はそれ以外の地域の合計。

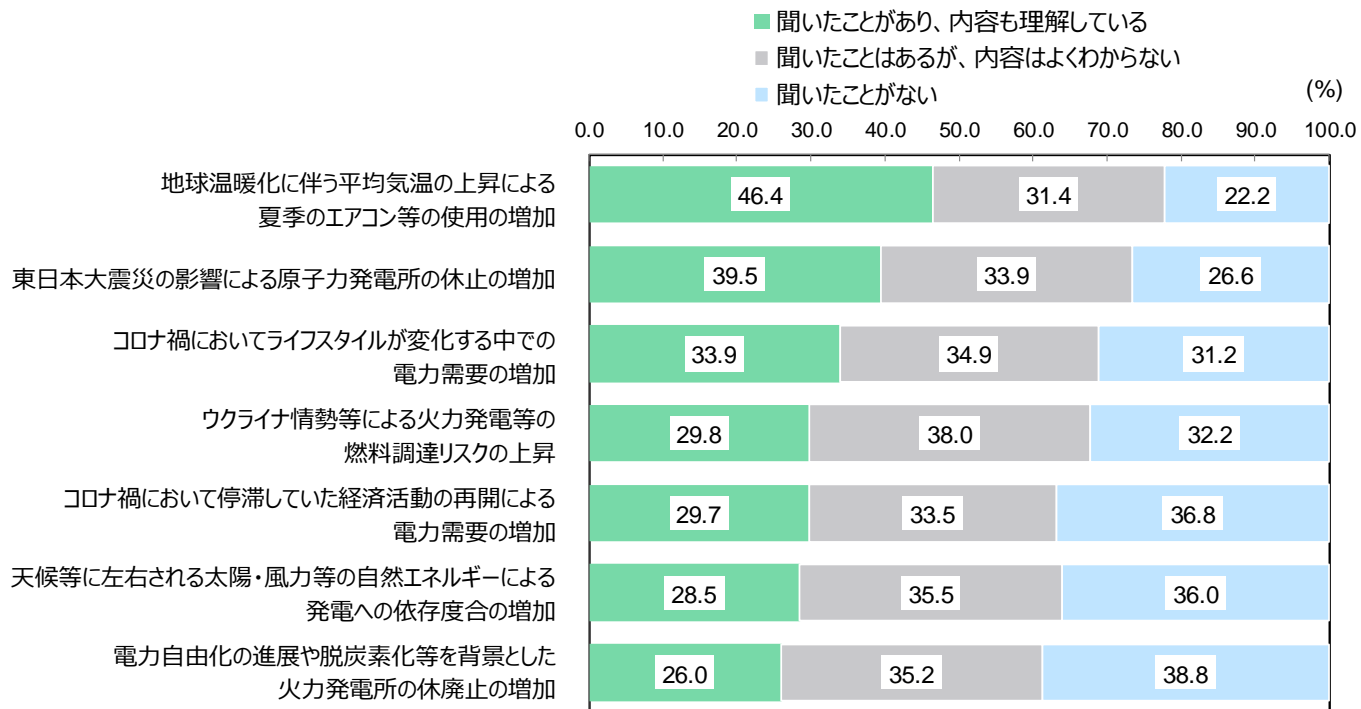


# 電力不足に対する関心

電力の安定供給が難しくなった主な背景として、全体では、「地球温暖化に伴う平均気温の上昇による夏季のエアコン等の使用の増加」、「東日本大震災の影響による原子力発電所の休止の増加」、「コロナ禍においてライフスタイルが変化中での電力需要の増加」の順に「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した人が多い。

質問2：電力の安定供給が難しくなった主な背景として、以下が考えられます。それぞれの背景についての、あなたの認知度や理解度を教えてください。（SAマトリクス - 項目ランダム表示）

全体 (n=1,000)



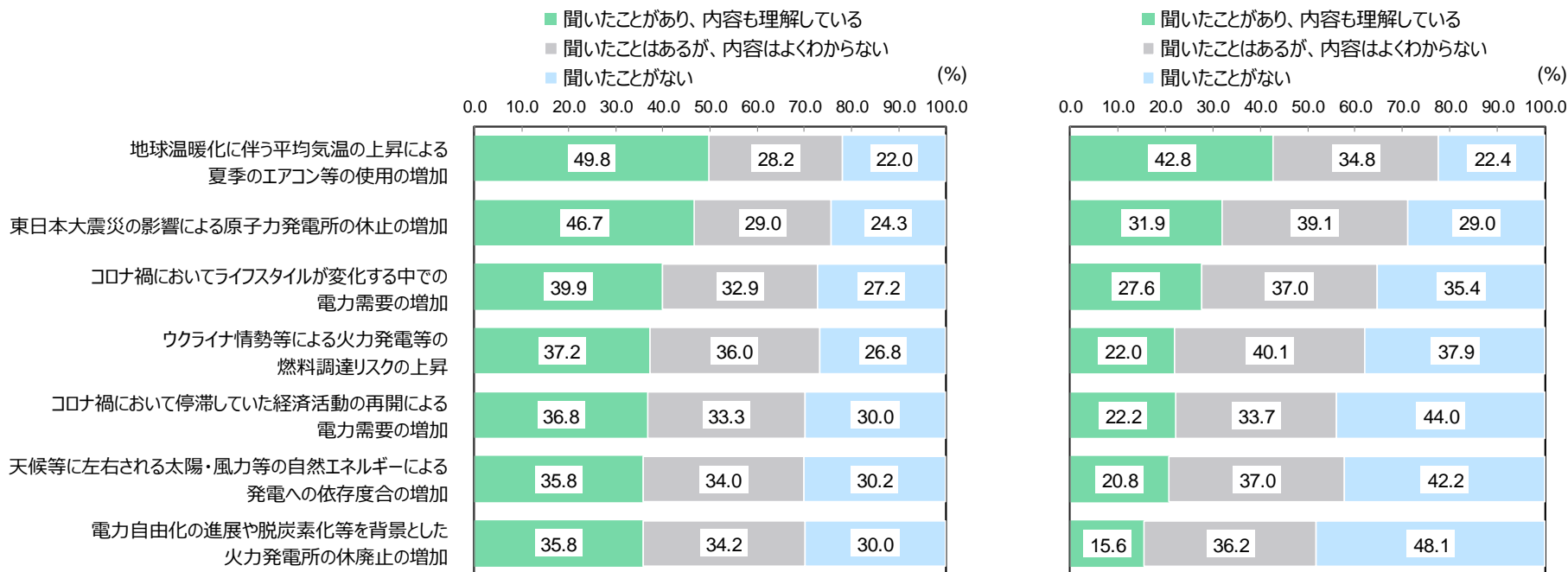
# 電力不足に対する関心

電力の安定供給が難しくなった主な背景として、男女ともに「地球温暖化に伴う平均気温の上昇による夏季のエアコン等の使用の増加」、「東日本大震災の影響による原子力発電所の休止の増加」、「コロナ禍においてライフスタイルが変化する中での電力需要の増加」の順に「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した人が多い。

質問2：電力の安定供給が難しくなった主な背景として、以下が考えられます。それぞれの背景についての、あなたの認知度や理解度を教えてください。（SAMATRIX - 項目ランダム表示）

男性 (n=514)

女性 (n=486)

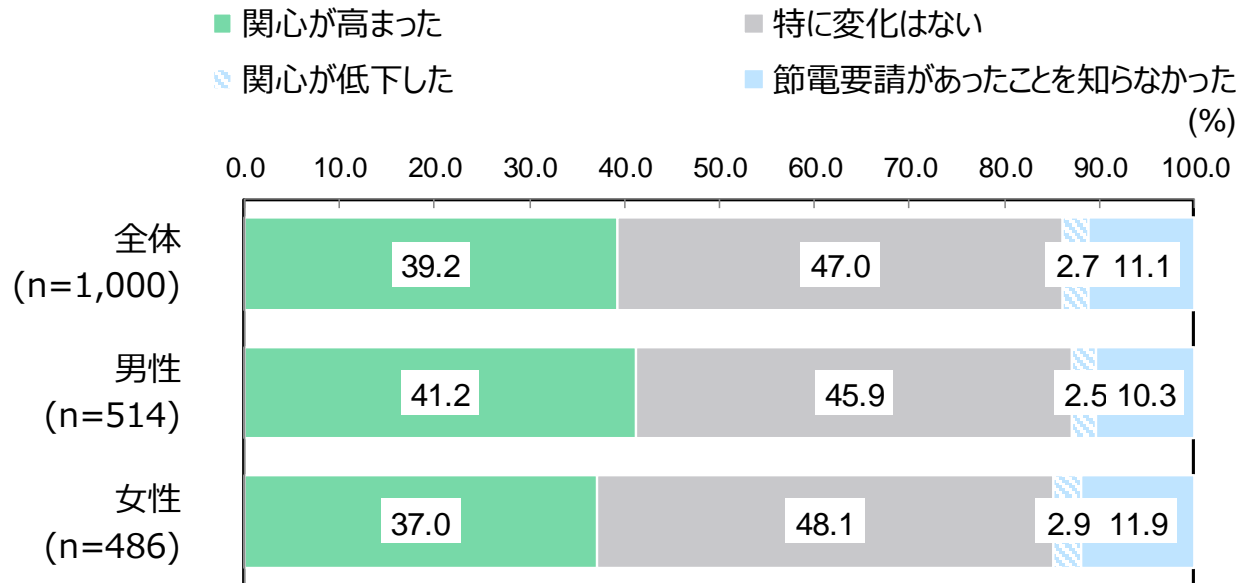


# 節電要請への対応

## 節電要請による電力不足への関心度合の変化

節電要請による電力不足への関心度合の変化について、全体では、約4割が「関心が高まった」と回答。他方、約1割が「節電要請があったことを知らなかった」と回答。男女とも同じ傾向がみられる。

質問3：今夏の節電要請を受け、節電に対するあなたの関心度合いに変化はありましたか。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））

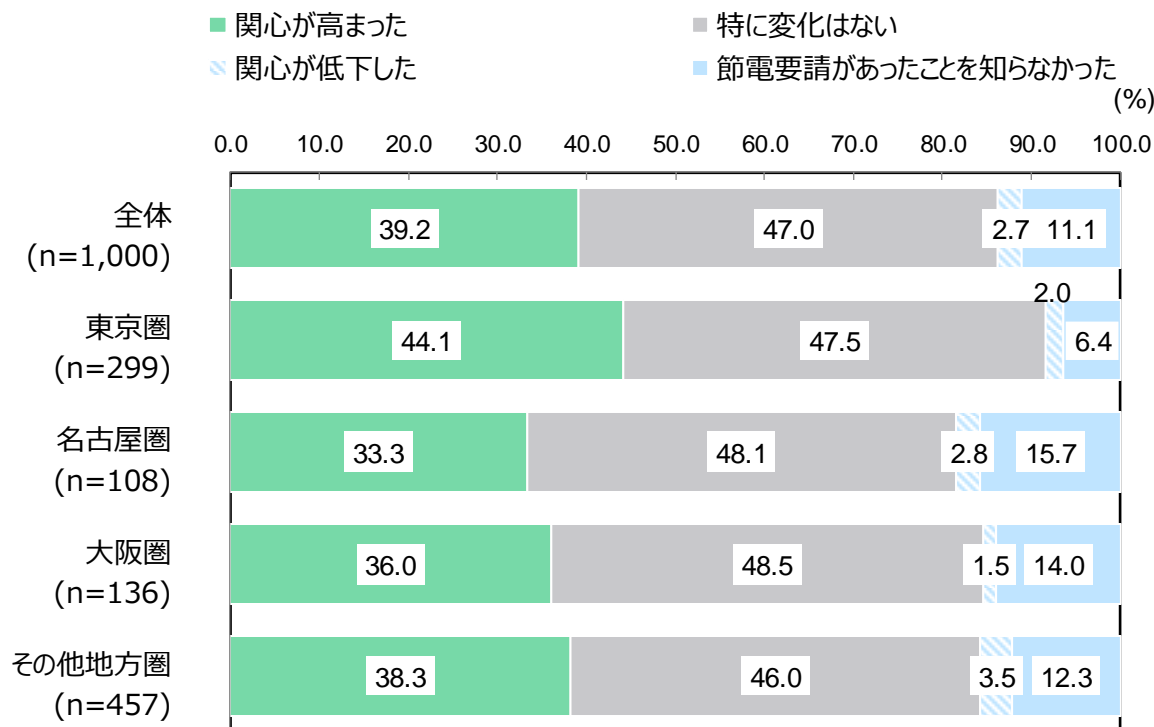


# 節電要請への対応

## 節電要請による電力不足への関心度合の変化

節電要請による電力不足への関心度合の変化について、地域別では、東京圏では全体平均よりも4.9pt高い44.1%が「関心が高まった」と回答した。

質問3：今夏の節電要請を受け、節電に対するあなたの関心度合いに変化はありましたか。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））



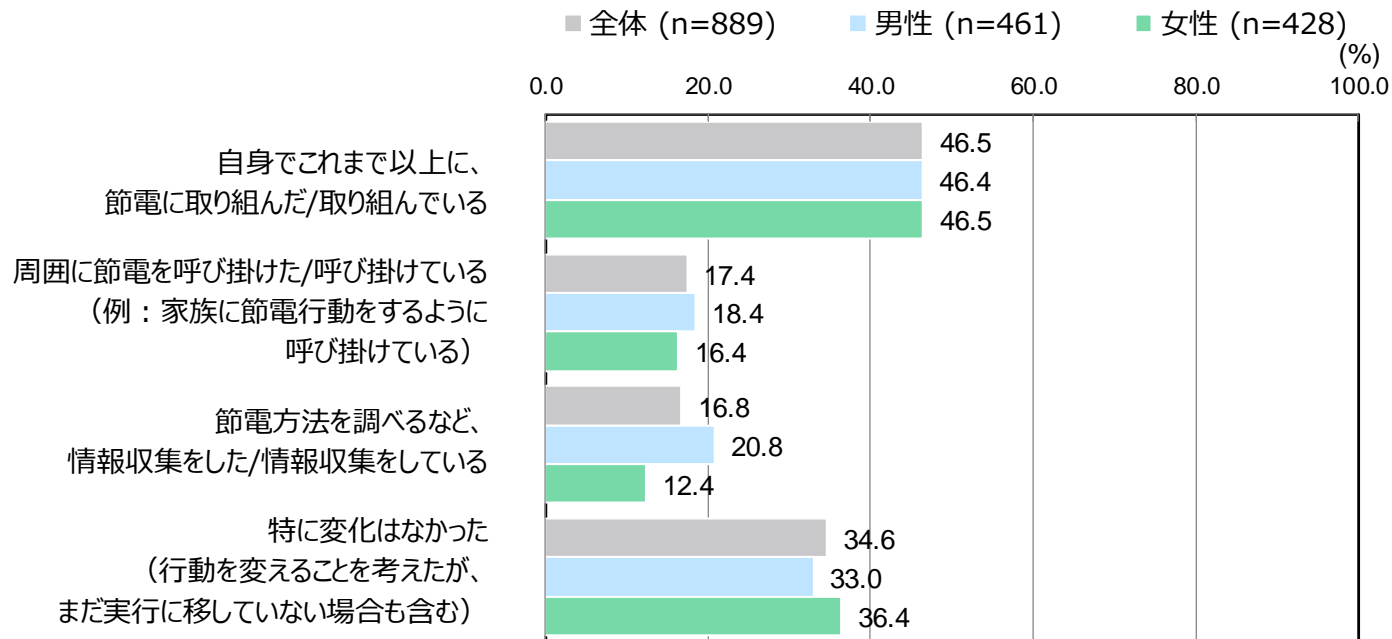
※ 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計、その他地方圏はそれ以外の地域の合計。

# 節電要請への対応

## 節電要請による行動の変化

節電要請を知った者（※）の行動変化として、男女ともに「これまで以上に節電に取り組んだ」と回答した人が最多。その次に、男性では「節電方法を調べるなど、情報収集をした」と回答した人が多く、女性では「周囲に節電を呼び掛けた」と回答した人が多い。

質問4：今夏の節電要請を受け、あなたの行動に変化はありましたか。次の中から該当するものをいくつかでも選んでください。（選択式（複数））

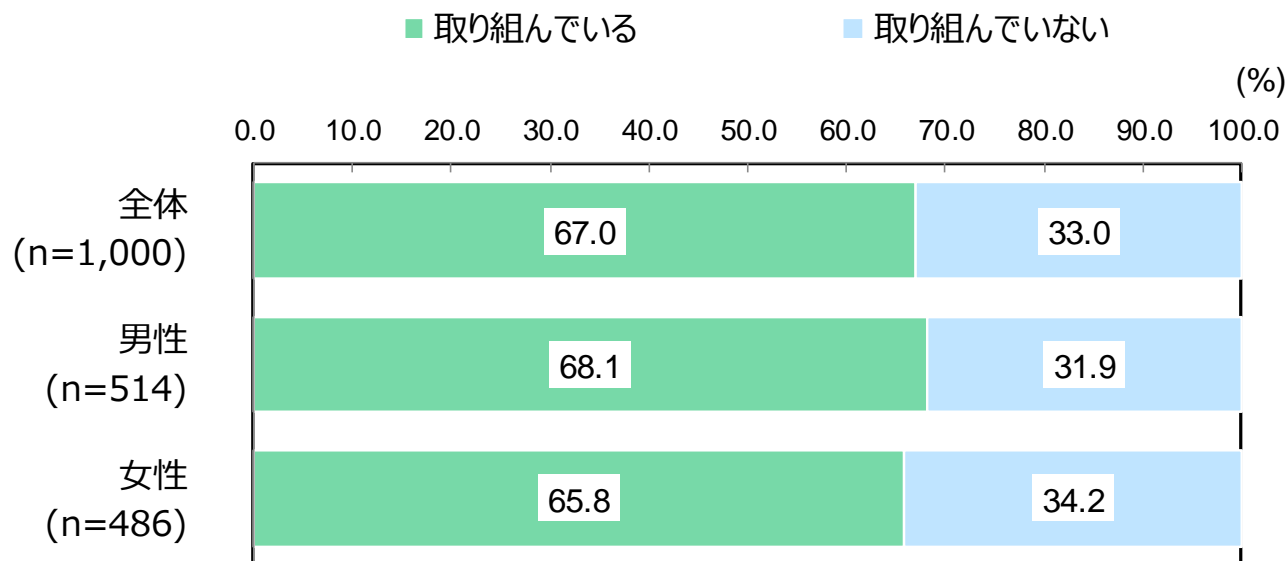


# 節電への取り組み

## 日々の生活での節電への取り組み

日々の生活における節電について、全体では、約7割が「取り組んでいる」と回答。性別では、男女とも同じ傾向がみられる。

質問5：日々の生活において、あなたは節電に取り組んでいますか。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））

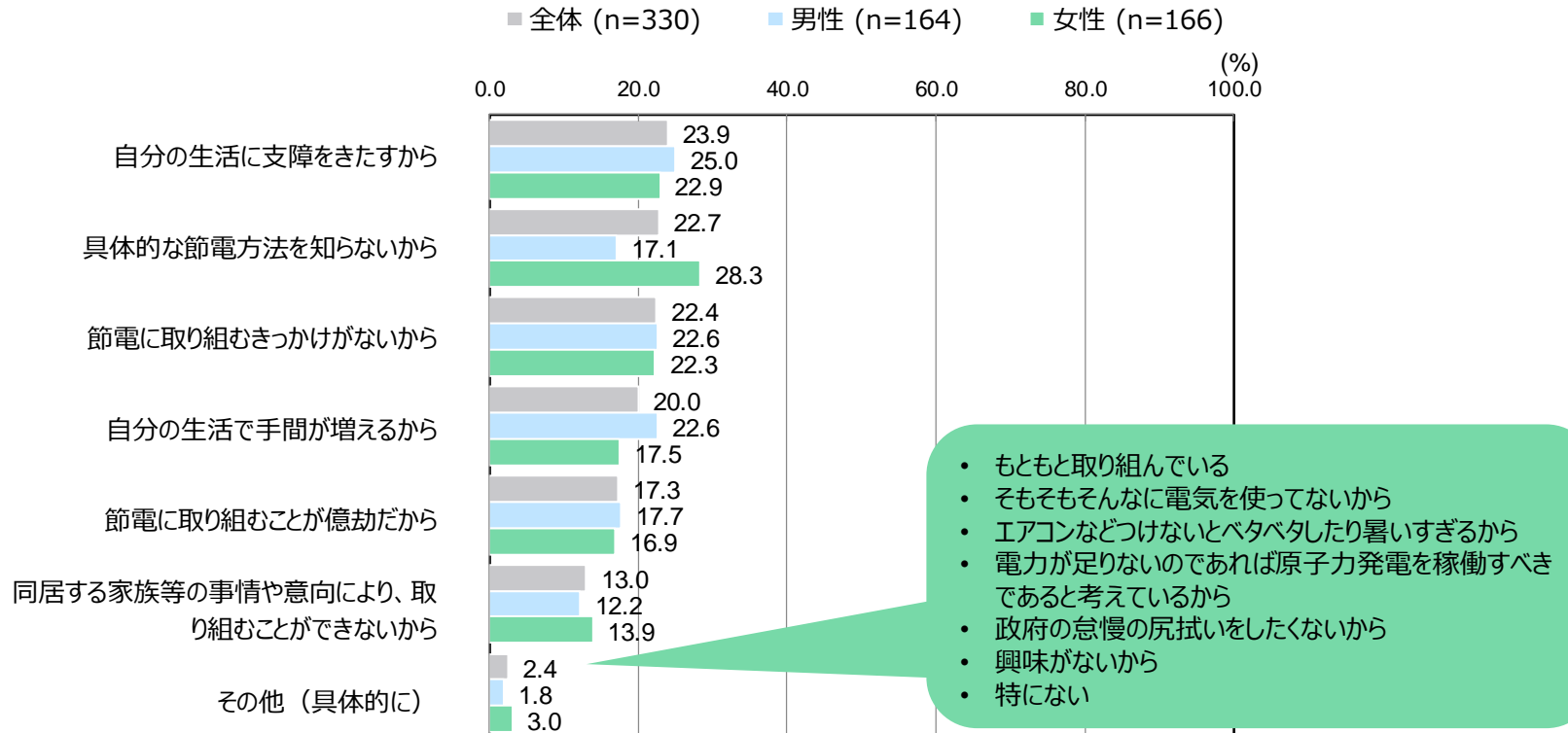


# 節電への取り組み

## 節電に取り組んでいない理由

節電に取り組んでいない理由として、男性では「自分の生活に支障をきたすから」、女性では「具体的な節電方法を知らないから」が最多。

質問6：節電に取り組んでいない理由を、次の中からいくつでも選んでください。  
(選択式(複数))

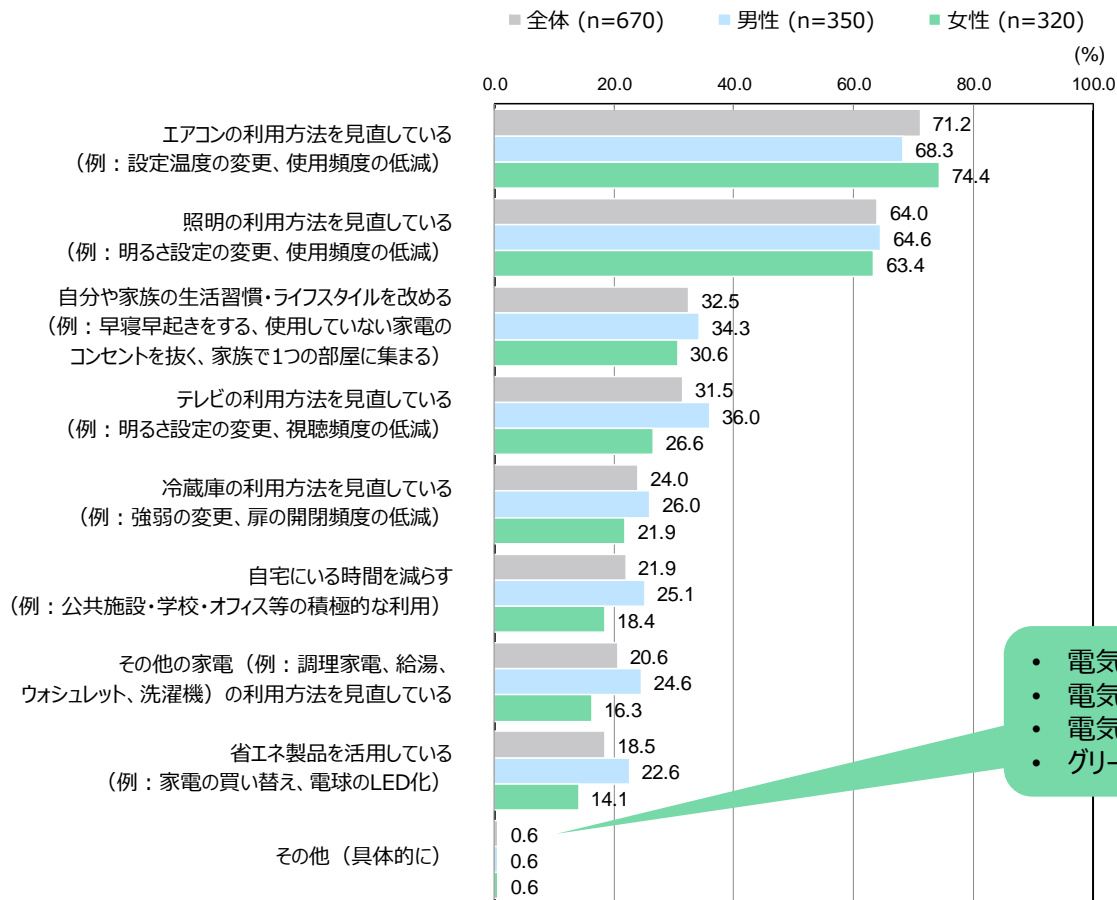


# 節電への取り組み

## 節電方法

男女ともに、節電方法として、「エアコンの利用方法を見直し」を行っている人がもっとも多く、その次に、「照明の利用方法を見直し」を行っている人が多い。

質問7：次の中からあなたが行っている節電方法を全て選んでください。（選択式（複数））



- ・ 電気はこまめに消す
- ・ 電気をつける回数を減らしている
- ・ 電気をつけっぱなしにしない
- ・ グリーンカーテン



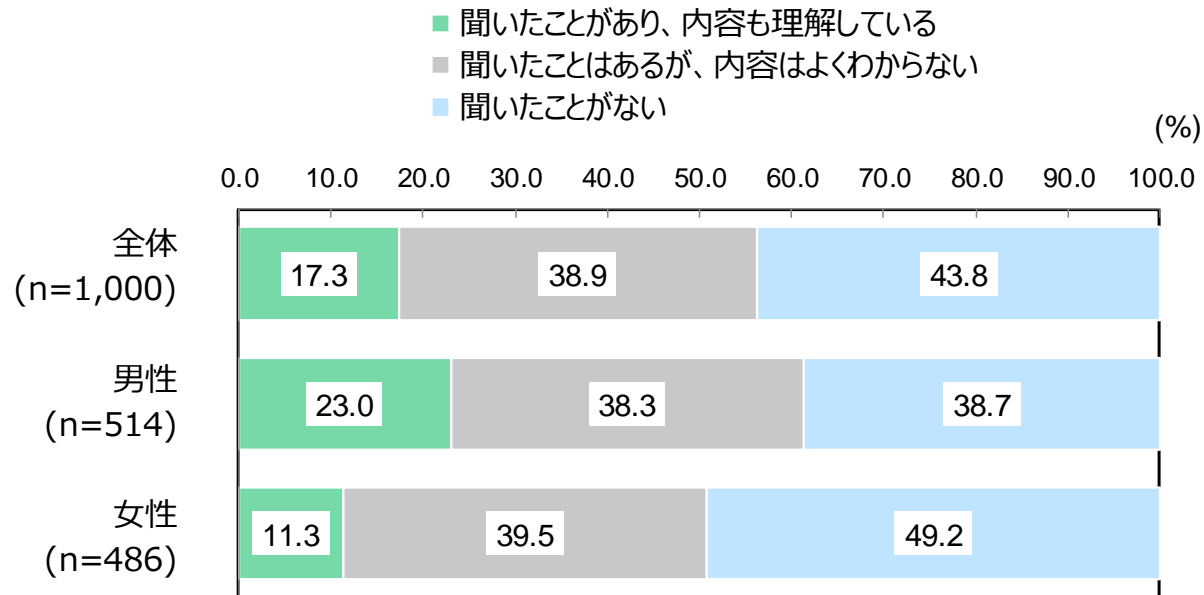
## 提示文章②

政府は、今夏の電力不足への対応策として、「節電ポイント制度」を導入する方針です。「節電ポイント制度」とは、各電力会社による節電プログラムに参加する家庭に、政府が2,000円相当のポイントを付与する制度です。

# 「節電ポイント制度」に対する考え

「節電ポイント制度」について、全体では、2割弱が「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答。性別では、男性が女性よりも、「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した人の割合が11.7pt多い。

質問8：「節電ポイント制度」についての、あなたの認知度や理解度を教えてください。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））

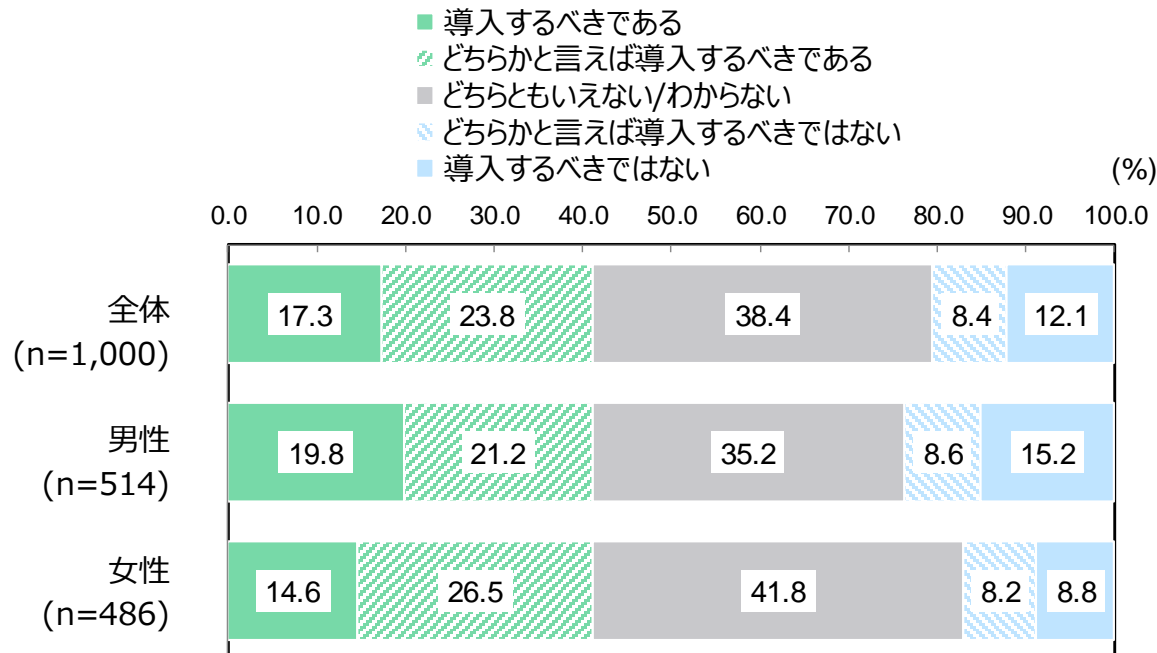


# 「節電ポイント制度」に対する考え

全体では、4割以上が「節電ポイント制度」を「導入すべき」と回答。  
性別では、男女とも「導入すべき」と回答した人が4割以上を占める一方、「導入すべきではない」と回答した人は男性で23.8%、女性で17.0%と差が出ている。(※)

※「導入すべき」は「導入すべきである」と「どちらかと言えば導入すべきである」、「導入すべきではない」は「導入すべきではない」と「どちらかと言えば導入すべきではない」の合計。

質問9：「節電ポイント制度」に対するあなたの考えを教えてください。次の中から一つだけ選んでください。(選択式(単一))



## 提示文章③

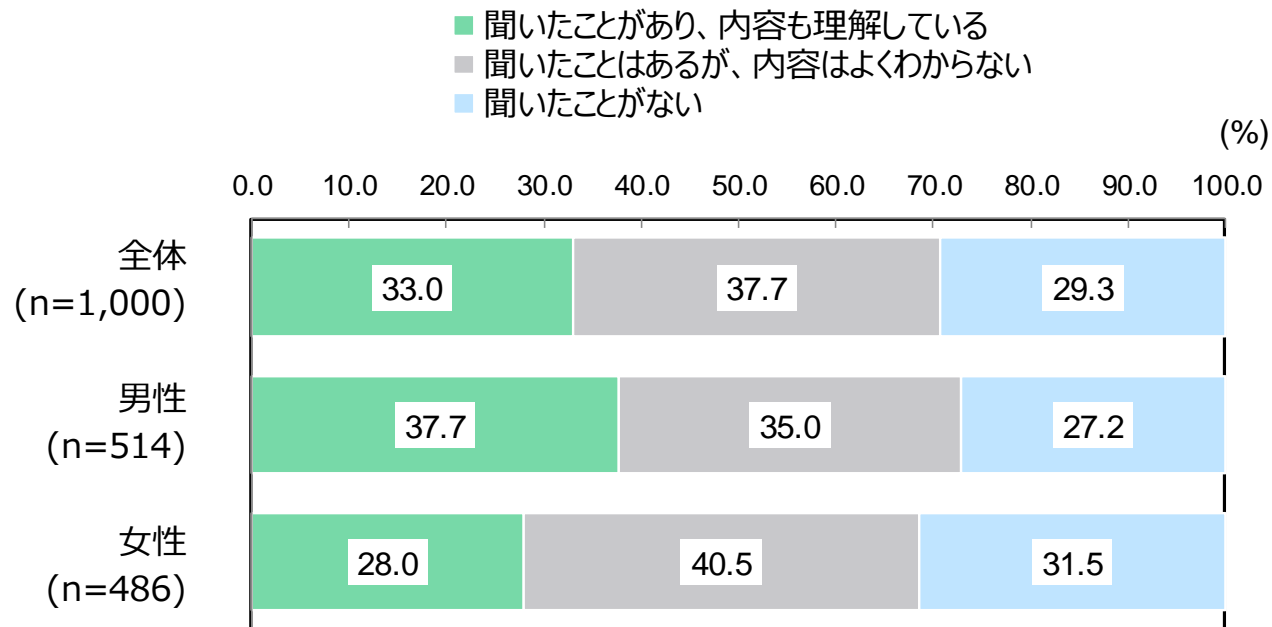
政府は、今夏の電力不足を受け、必要に応じて計画停電の実施を検討しています。計画停電とは、あらかじめ定められた区域割りに沿って電気の使用を計画的に停止することです。

# 計画停電に対する考え

計画停電について、全体では、約3割が「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した一方、「聞いたことがない」との回答者も約3割。

属性別で見ると、男性は女性よりも、「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した人の割合が9.7pt多い。

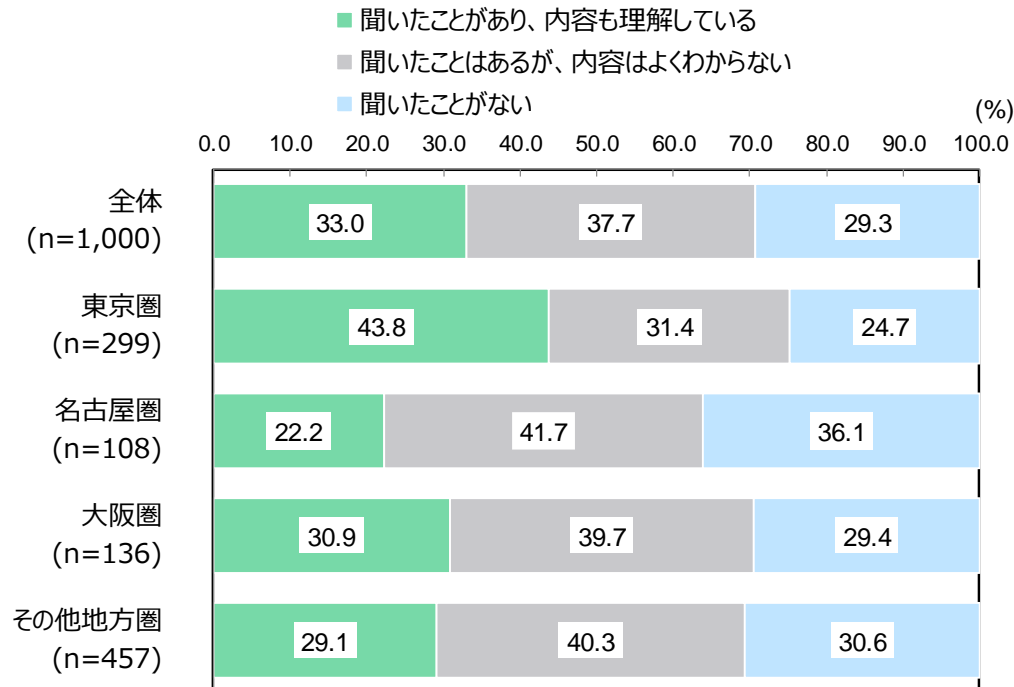
質問10：計画停電についての、あなたの認知度を教えてください。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））



# 計画停電に対する考え

計画停電について、東京圏では全体平均よりも「聞いたことがあり、内容も理解している」との回答が多い。名古屋圏、およびその他地方圏では全体平均よりも「聞いたことがあり、内容も理解している」との回答が少ない。

質問10：計画停電についての、あなたの認知度を教えてください。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））



※ 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計、その他地方圏はそれ以外の地域の合計。

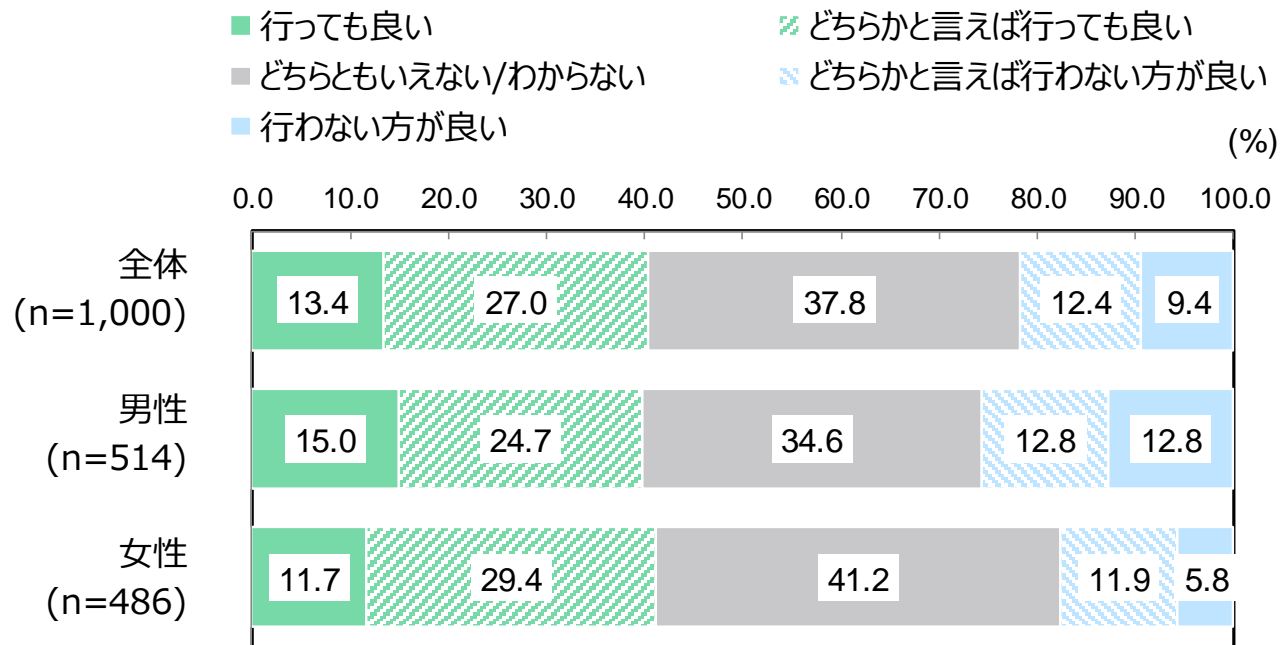
# 計画停電に対する考え

全体では、4割以上が計画停電を「行っても良い」と回答。

性別では、男女とも「行っても良い」と回答した人が約4割を占める一方、「行わない方がよい」と回答した人は男性で25.6%、女性で17.7%と差が出ている。(※)

※「行っても良い」は「行っても良い」と「どちらかと言えば行ってもよい」、「行わない方がよい」は「行わない方がよい」と「どちらかと言えば行わない方がよい」の合計。

質問11：計画停電に対するあなたの考えを教えてください。次の中から一つだけ選んでください。  
(選択式(単一))



- 
1. 電力不足・節電要請に関する関心
  2. エネルギー政策に関する関心
  3. 地球温暖化に関する考え



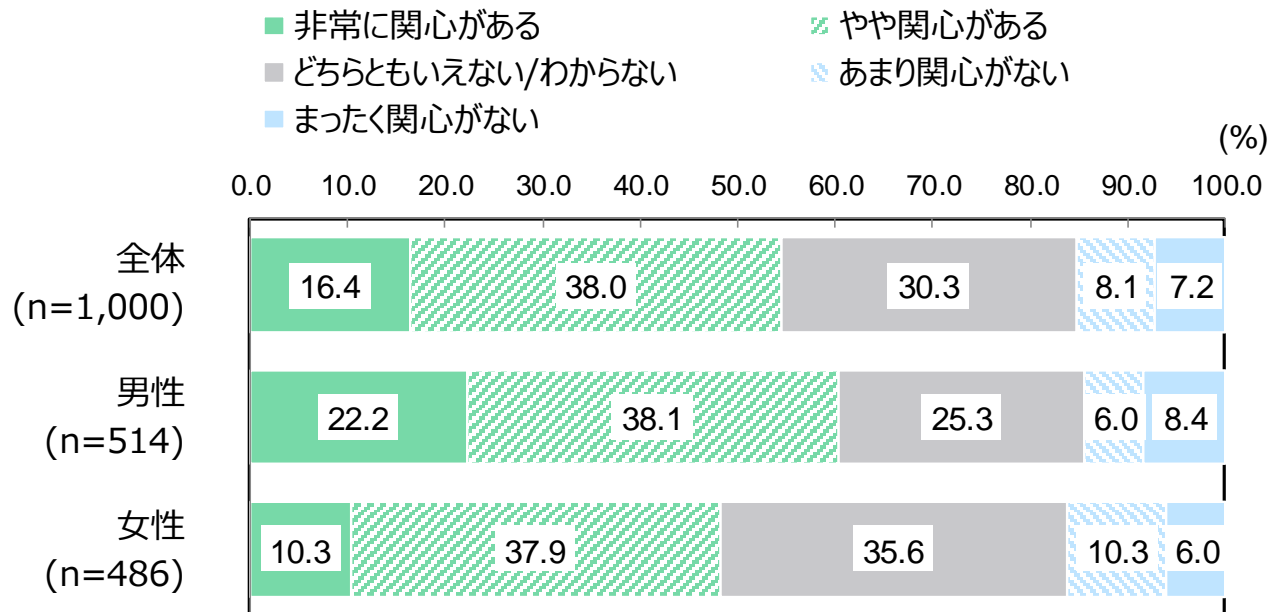
## 提示文章④

これ以降は、日本のエネルギー政策に対するあなたの考えをお聞きします。  
日本では、安全性を大前提としながら、自給率、経済効率性、環境適合性を同時達成すべく、取り組みを進めています。

# 日本のエネルギー政策に対する関心

全体では、5割以上が日本のエネルギー政策に「関心がある」(\*)と回答。  
性別では、男性が女性よりも、「非常に関心がある」と回答した人の割合が11.9pt多い。  
※「非常に関心がある」と「やや関心がある」の合計。

質問12：日本のエネルギー政策に対するあなたの関心度合いを教えてください。次の中から一つだけ選んでください。(選択式(単一))

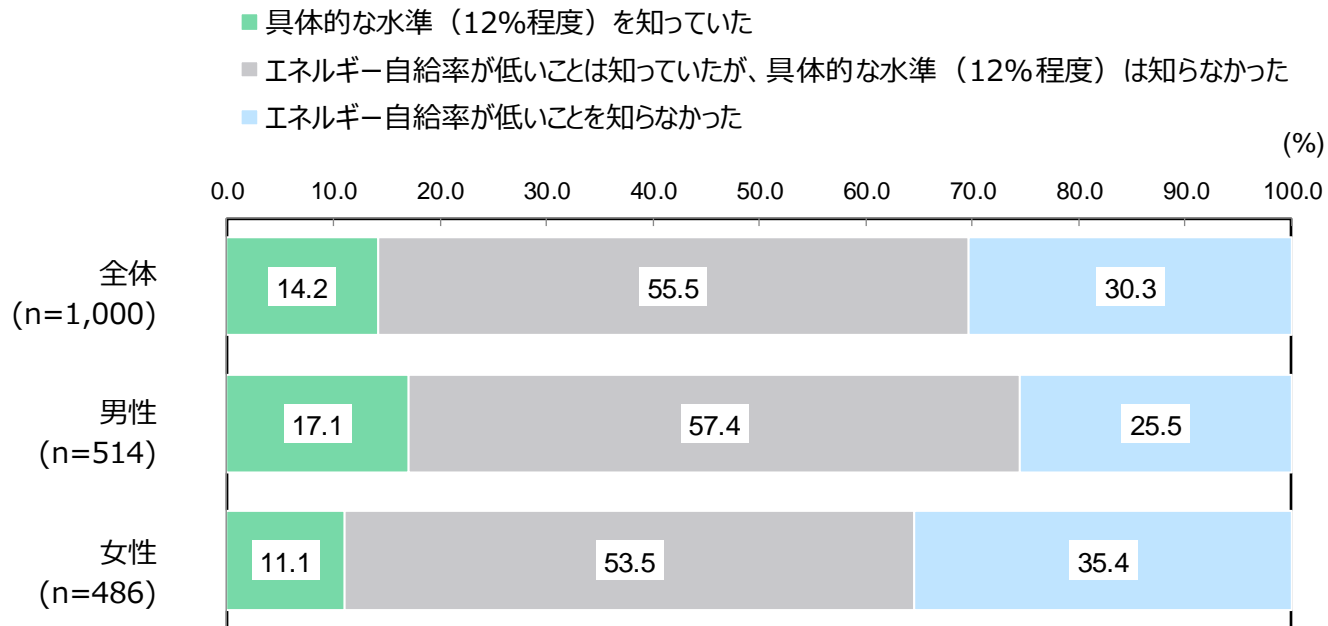


# 日本のエネルギー政策に対する関心

日本の一次エネルギー自給率の低さについて、全体では、約7割が「知っていた」(※)と回答。性別では、女性が男性よりも、「知らなかった」と回答した人の割合が9.9pt多い。

※「具体的な水準（12%程度）を知っていた」と「エネルギー自給率が低いことを知っていたが、具体的な水準（12%程度）は知らなかった」の合計。

質問13：日本の一次エネルギー自給率は12%程度（2019年）と先進諸国の中でも低い状況です。あなたはこの現状を知っていましたか。次の中から一つだけ選んでください。  
(選択式(単一))



※1 一次エネルギーとは、石油、天然ガス、石炭、原子力、太陽光、風力などのエネルギーのもともとの形態を指す。(出所：エネルギー庁)

※2 一次エネルギー自給率の数値は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2019年度確報値。

# 日本のエネルギー政策に対する関心

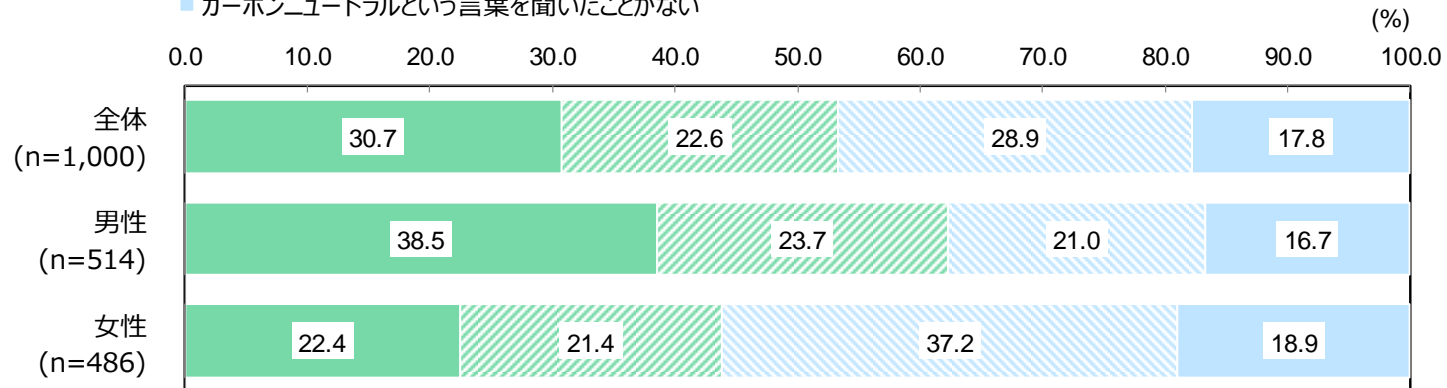
日本が2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標にしていることについて、全体では、約3割が「知っていた」と回答。

性別では、男性は約4割、女性は約2割が「知っていた」と回答した一方、男性の37.7%、女性の56.1%は「カーボンニュートラルという言葉の意味を知らなかった」(※)と回答。

※「カーボンニュートラルという言葉聞いたことがあるが、意味は知らなかった」と「カーボンニュートラルという言葉聞いたことがない」の合計。

質問14：日本は2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標にしています。このことに対するあなたの認知度を、次の中から一つだけ選んでください。(選択式(単一))

- カーボンニュートラルという言葉の意味を知っており、日本が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを知っていた
- ▨ カーボンニュートラルという言葉の意味を知っていたが、日本が2050年までにカーボンニュートラルを目指していることを知らなかった
- ▨ カーボンニュートラルという言葉聞いたことがあるが、意味は知らなかった
- カーボンニュートラルという言葉聞いたことがない



※ カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。(出所：環境省)

# 電源構成に対する考え

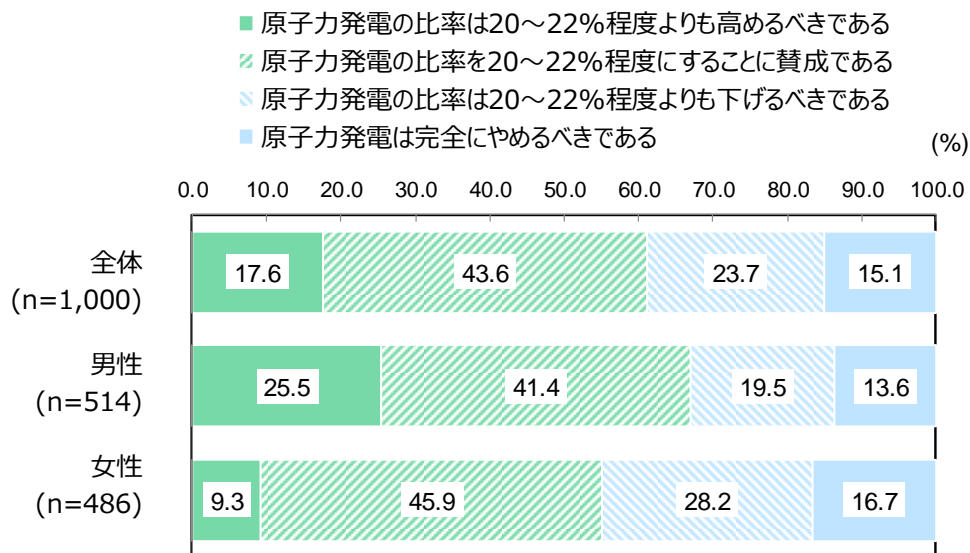
## 2050年に向けた電源構成

日本が2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、電源構成における原子力発電比率を今よりも高めることに対して、全体では、約6割が「賛成である」<sup>(※)</sup>と回答した。他方、15.1%は「原子力発電は完全にやめるべきである」と回答。性別では、男性が女性よりも、「賛成である」と回答した人の割合が11.7pt多い。

※「原子力発電の比率は20～22%程度よりも高めるべきである」と「原子力発電の比率を20～22%程度にすることに賛成である」の合計。

質問15：第6次エネルギー基本計画では、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指すに際して、2030年の電源構成における原子力発電の比率を20～22%程度とすることを目標としています。この目標について、あなたはどのように考えますか。次の中から一つだけ選んでください。

(選択式(単一))



※1 第6次エネルギー基本計画とは、2021年10月に経済産業省エネルギー庁が発表した計画。

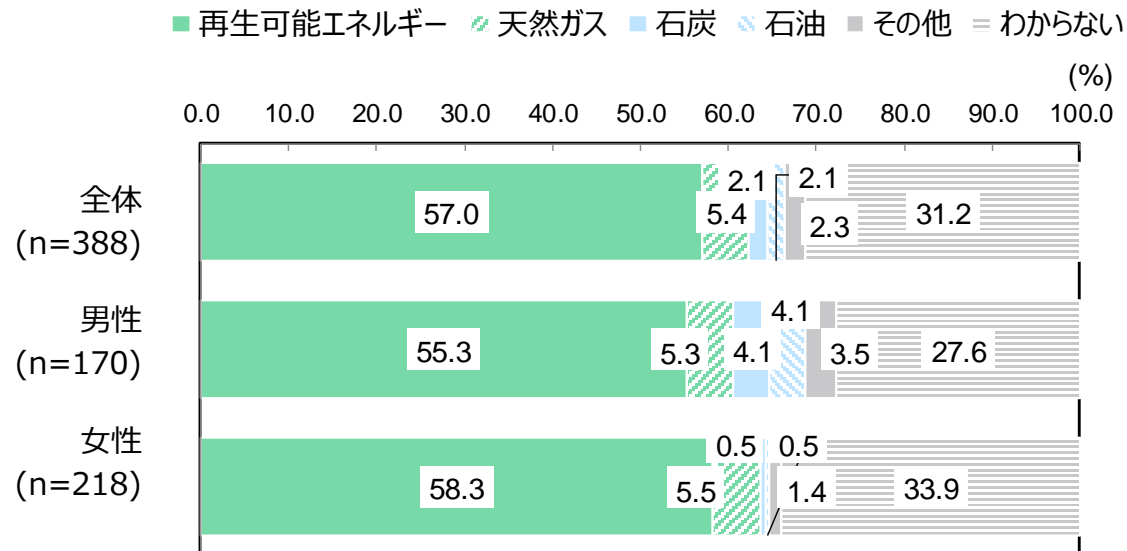
※2 電源構成とは、電気を作るために使用するエネルギー源や発電の仕組み（火力・原子力・再生エネルギーなど）の組み合わせ。

# 電源構成に対する考え

## 2050年に向けた電源構成

2050年に向けて、電源構成における原子力発電比率を今よりも下げるべき、もしくは原子力発電を完全にやめるべきと回答した人のうち、約6割が「再生可能エネルギー」で原子力発電を減らす分を補うことが良いと回答。男女とも同じ傾向がみられる。

質問16：質問15で「原子力発電の比率は20～22%程度よりも下げるべきである」もしくは「原子力発電は完全にやめるべきである」と回答した方にのみお聞きします。原子力発電を減らす分、どのエネルギーで補うことが良いと思いますか。次の中から最も増やしたほうが良いと思うものを一つだけ選んでください。（選択式（単一））

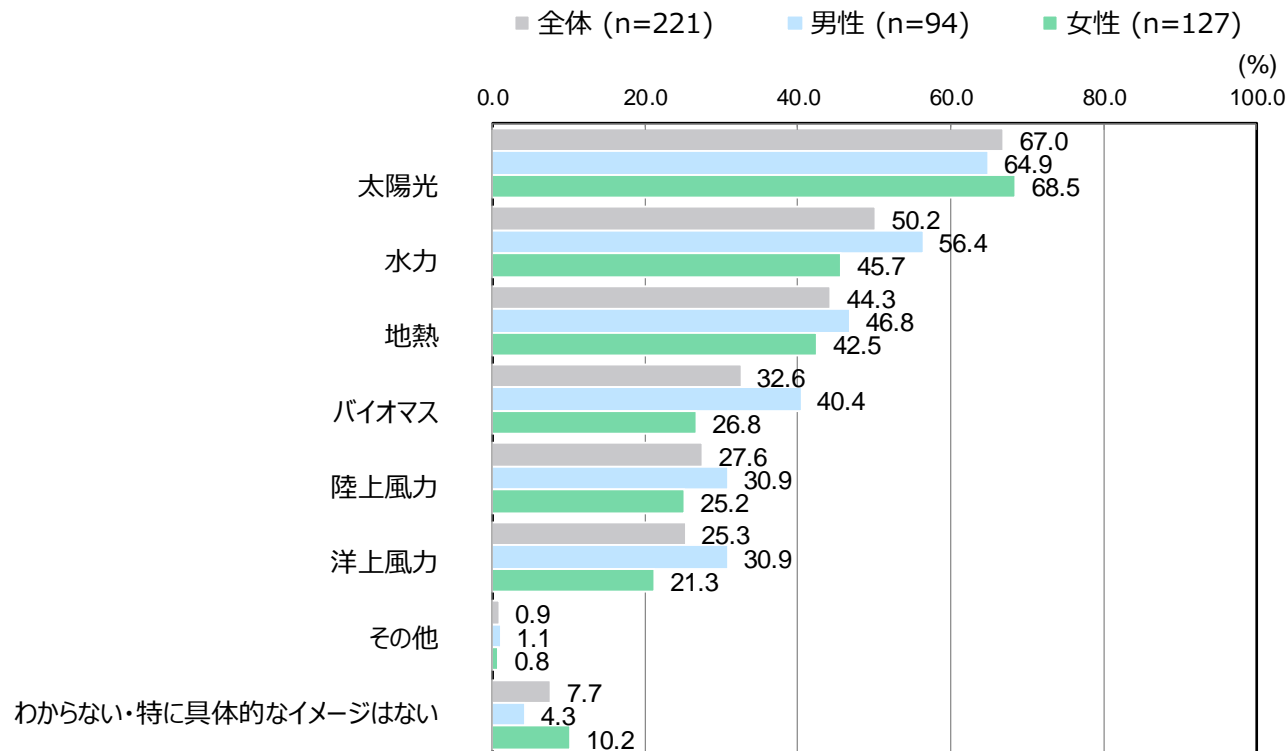


# 電源構成に対する考え

## 2050年に向けた電源構成

原子力発電を減らす分を再生可能エネルギーで補うのがよいと回答した人は、具体的な再生可能エネルギーの種類として、男女とも、「太陽光」、「水力」、「地熱」の順に挙げている。

質問17：質問16で、「原子力発電を減らす分を再生可能エネルギーで補うことが良い」と答えられた方にお聞きします。どの再生可能エネルギーで補うことが良いと考えますか。次の中からいくつでも選んでください。（選択式（複数））



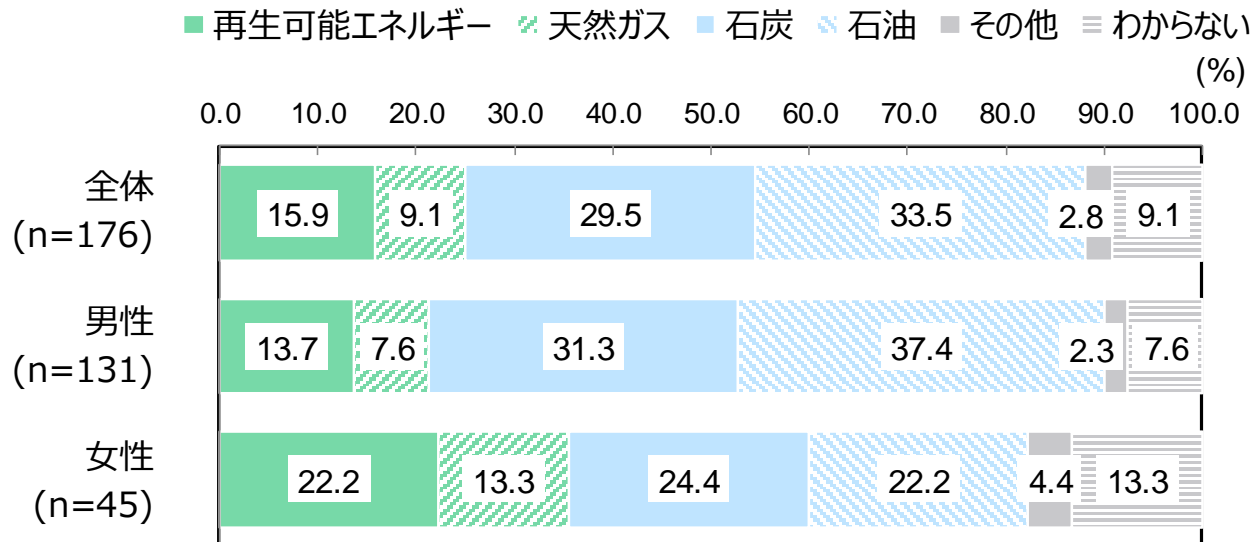
# 電源構成に対する考え

## 2050年に向けた電源構成

2050年に向けて、電源構成における原子力発電比率を今よりも高めるべきと回答した人のうち、原子力発電を増やす分、減らすことが良いと思うエネルギーとして、全体では、「石油」、「石炭」、「再生可能エネルギー」の順に回答者が多い。

性別では、男性では、「石油」、「石炭」、「再生可能エネルギー」の順に回答者が多く、女性では、「石炭」が最も多く、「石油」と「再生可能エネルギー」が同じ割合で続く。

質問18：質問15で「原子力発電の比率は20～22%程度よりも高めるべきである」と回答した方にお聞きします。原子力発電を増やす分、どのエネルギーを減らすことが良いと思いますか。次の中から最も減らしたほうが良いと思うものを一つだけ選んでください。（選択式（単一））





# 電源構成に対する考え

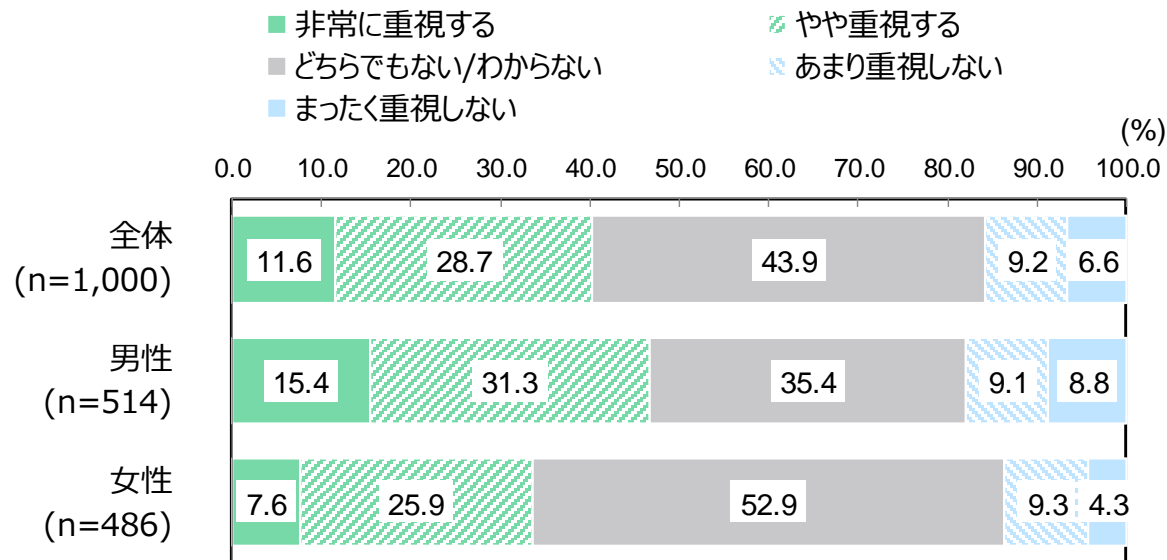
## 電力会社の選択

電力会社を選択する際に、その電源構成を重視するかについては、全体では、約4割が「重視する」(\*)と回答。性別では、男性が女性よりも、「重視する」と回答した人の割合が13.2pt多い。

※「重視する」は「非常に重視する」と「やや重視する」、「重視しない」は「まったく重視しない」と「あまり重視しない」の合計。

質問19：電力会社は、それぞれ異なる電源構成によって電力を供給しています。あなたが電力会社を選択する際の、電源構成に対する考え方を、次の中から一つだけ選んでください。

(選択式(単一))



※ 電源構成とは、どのようなエネルギー源や発電の仕組み（火力・原子力・再生可能エネルギーなど）の組み合わせによって電気が作られるかのこと。

# 電源構成に対する考え

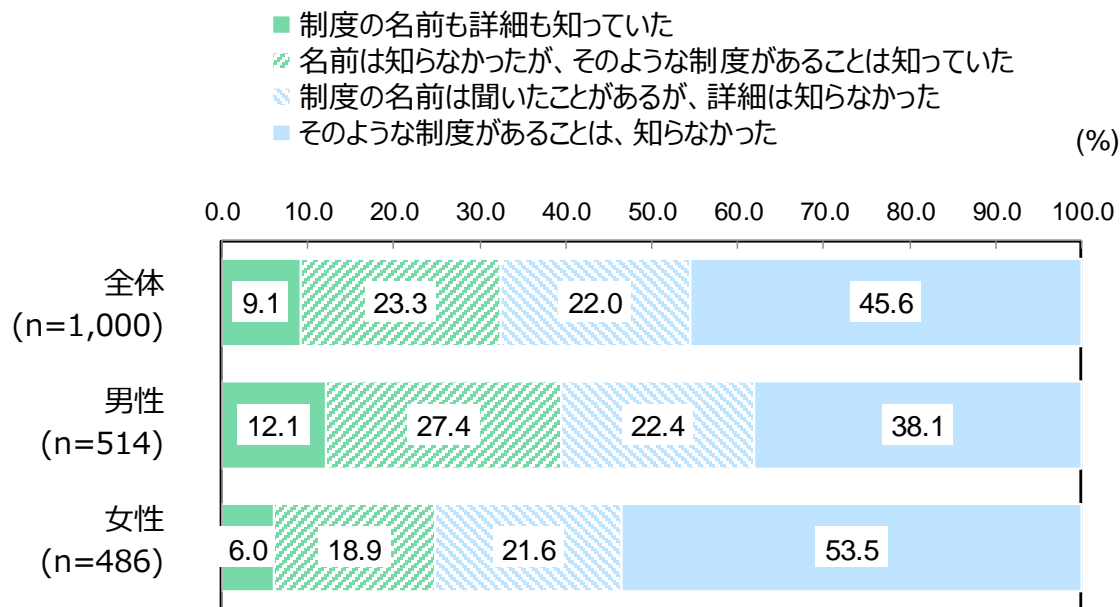
## 再生可能エネルギー発電促進賦課金に対する考え

再生可能エネルギーのコストを電気の利用者から集める再生可能エネルギー発電促進賦課金制度について、全体では、約7割が「知らなかった」(\*)と回答。

性別では、女性が男性よりも、「知らなかった」と回答した人の割合が14.6pt多い。

※「制度の名前は聞いたことがあるが、詳細は知らなかった」と「そのような制度があることは、知らなかった」の合計。

質問20：電気料金についてお聞きします。電気料金は燃料価格や再生可能エネルギーのコストに影響されます。あなたは、再生可能エネルギー発電促進賦課金について知っていますか。次の中から一つだけ選んでください。(選択式(単一))



※ 再生可能エネルギー発電促進賦課金とは、再生可能エネルギーの導入のためのコストを、賦課金という形で電気を使うすべての人から集めるもの。

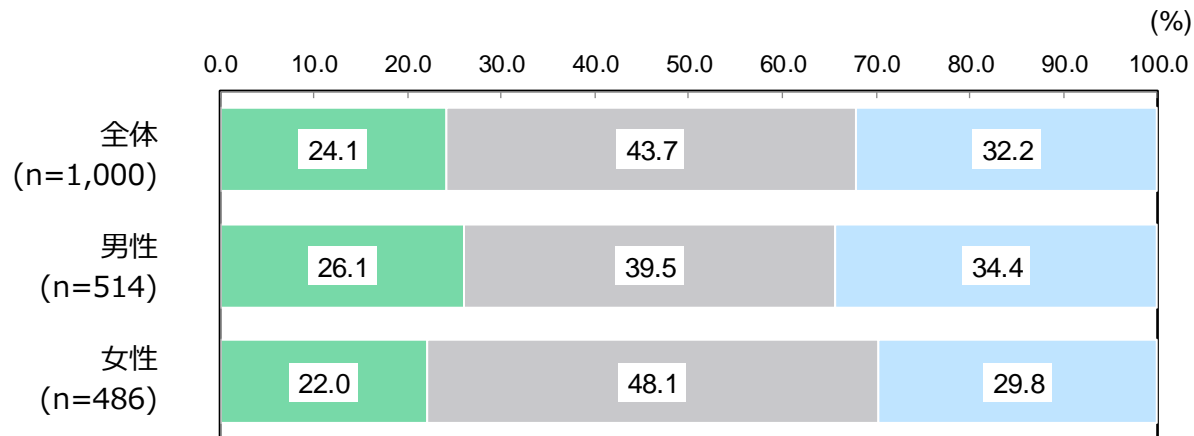
# 電源構成に対する考え

## 再生可能エネルギー発電促進賦課金に対する考え

再生可能エネルギーの導入について、全体では、再生可能エネルギー発電促進賦課金による自身の負担が増えるのであれば、「増やすべきではない」との回答の方が「増やすべき」よりも多い。男女とも同じ傾向がみられる。

質問21：再生可能エネルギーの発電量が増えるに伴い、再生可能エネルギー発電促進賦課金も増加することが考えられます。あなたはこのことについて、どのように考えますか。  
次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））

- 自身の負担が増えたとしても、再生可能エネルギーの導入を増やすべき
- どちらでもない/わからない
- 自身の負担が増えるのであれば、再生可能エネルギーの導入を増やすべきではない



# 電源構成に対する考え

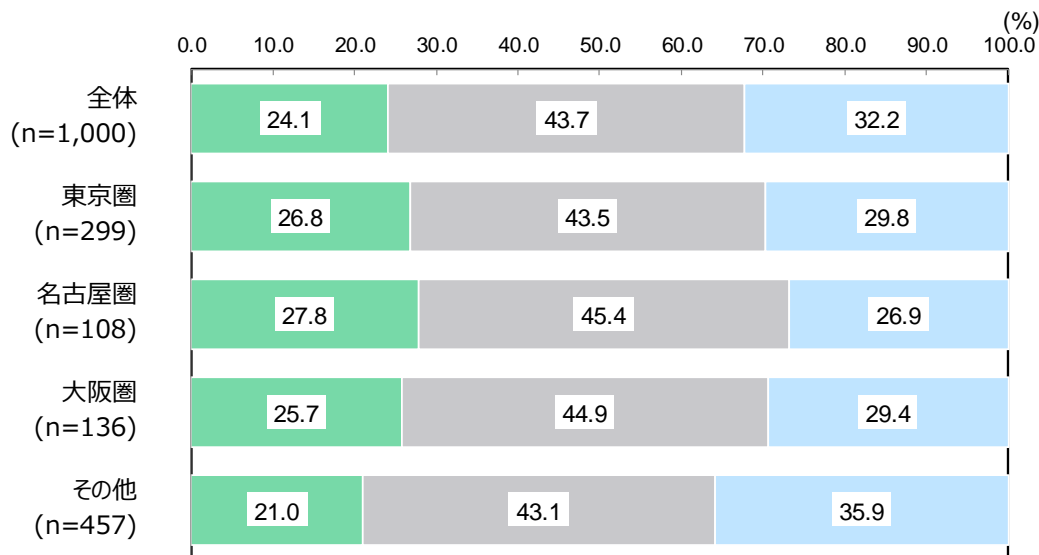
## 再生可能エネルギー発電促進賦課金に対する考え

名古屋圏では、再生可能エネルギー発電促進賦課金による自身の負担が増えたとしても「増やすべき」との回答の方が「増やすべきではない」との回答の方がよりも多い。東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の地域では、「増やすべきではない」との回答が「増やすべき」との回答よりも14.9pt低い。

質問21：再生可能エネルギーの発電量が増えるに伴い、再生可能エネルギー発電促進賦課金も増加することが考えられます。あなたはこのことについて、どのように考えますか。

次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））

- 自身の負担が増えたとしても、再生可能エネルギーの導入を増やすべき
- どちらでもない/わからない
- 自身の負担が増えるのであれば、再生可能エネルギーの導入を増やすべきではない



※ 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計、その他地方圏はそれ以外の地域の合計。

- 
1. 電力不足・節電要請に関する関心
  2. エネルギー政策に関する関心
  3. 地球温暖化に関する考え

## 提示文章⑤

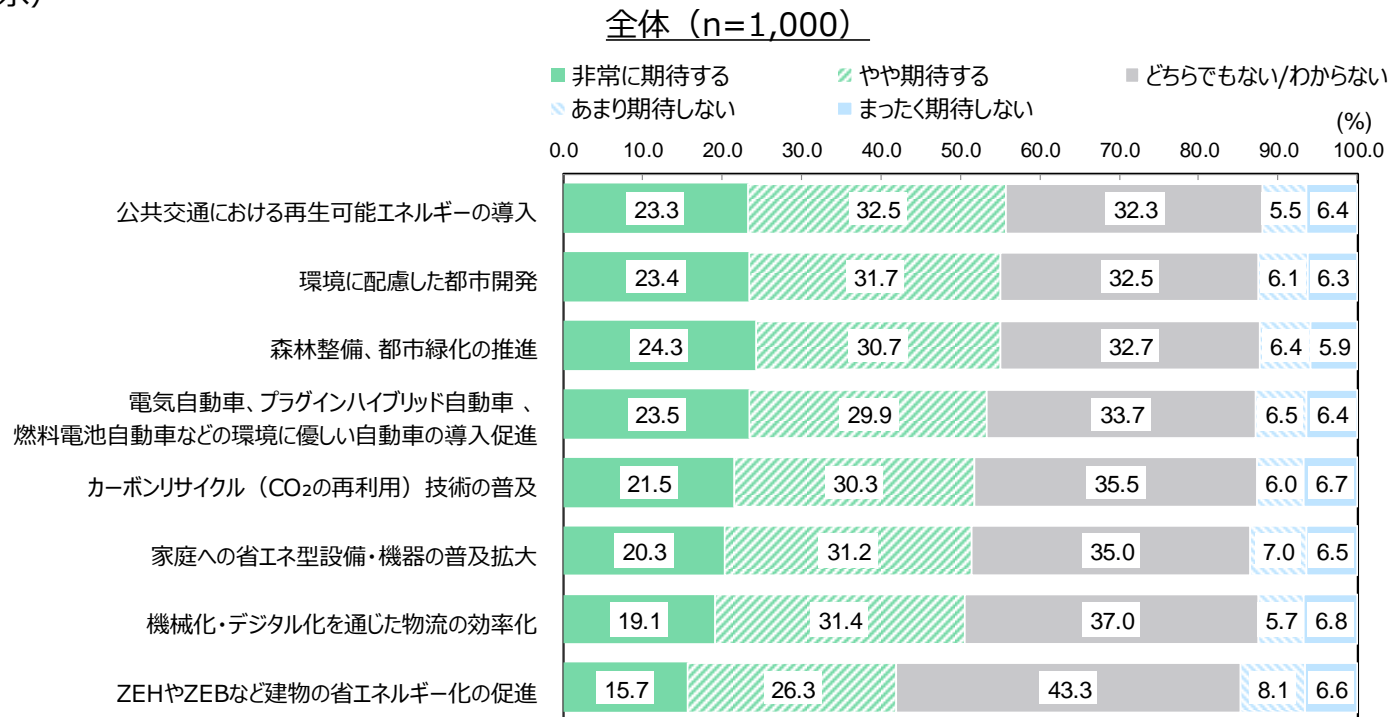
最後に、地球温暖化についてのあなたのお考えをお聞きします。

# 温室効果ガスの削減に向けた取り組み 期待する取り組み

温室効果ガスの削減に向けた取り組みについて、全体では、「公共交通における再生可能エネルギーの導入」、「環境に配慮した都市開発」、「森林整備、都市緑化の推進」の順に「期待する」(\*)と回答した人が多い。

※「非常に期待する」と「やや期待する」の合計。

質問22：温室効果ガスの削減に向けて様々な取り組みが進んでいます。これらの取り組みによる温室効果ガスの削減効果について、あなたの期待度を教えてください。(SAMト릭ス - 項目ランダム表示)



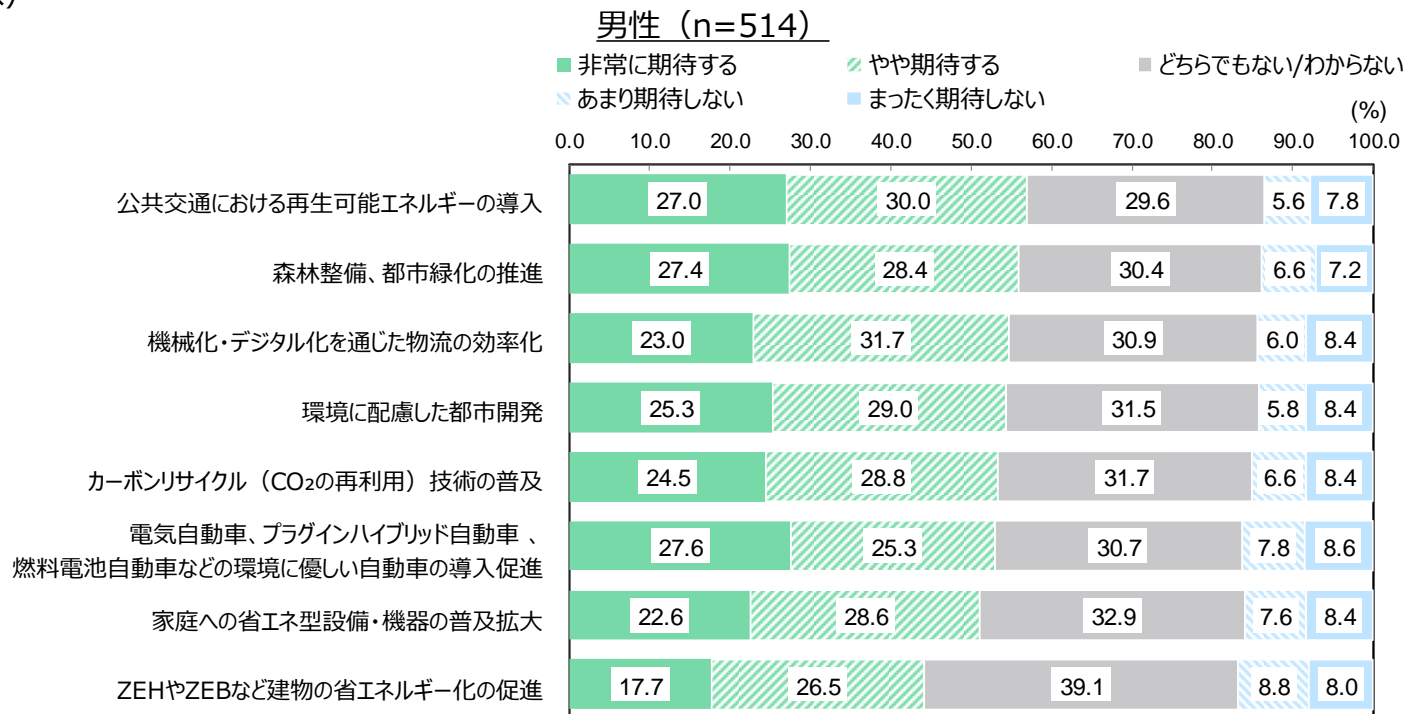
※ ZEHやZEBとは、断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネや再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物のこと。

# 温室効果ガスの削減に向けた取り組み 期待する取り組み

温室効果ガスの削減に向けた取り組みについて、男性では、「公共交通における再生可能エネルギーの導入」、「森林整備、都市緑化の推進」、「機械化・デジタル化を通じた物流の効率化」の順に「期待する」(\*)と回答した人が多い。

※「非常に期待する」と「やや期待する」の合計。

質問22：温室効果ガスの削減に向けて様々な取り組みが進んでいます。これらの取り組みによる温室効果ガスの削減効果について、あなたの期待度を教えてください。(SAMト릭ス - 項目ランダム表示)



※ ZEHやZEBとは、断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネや再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物のこと。

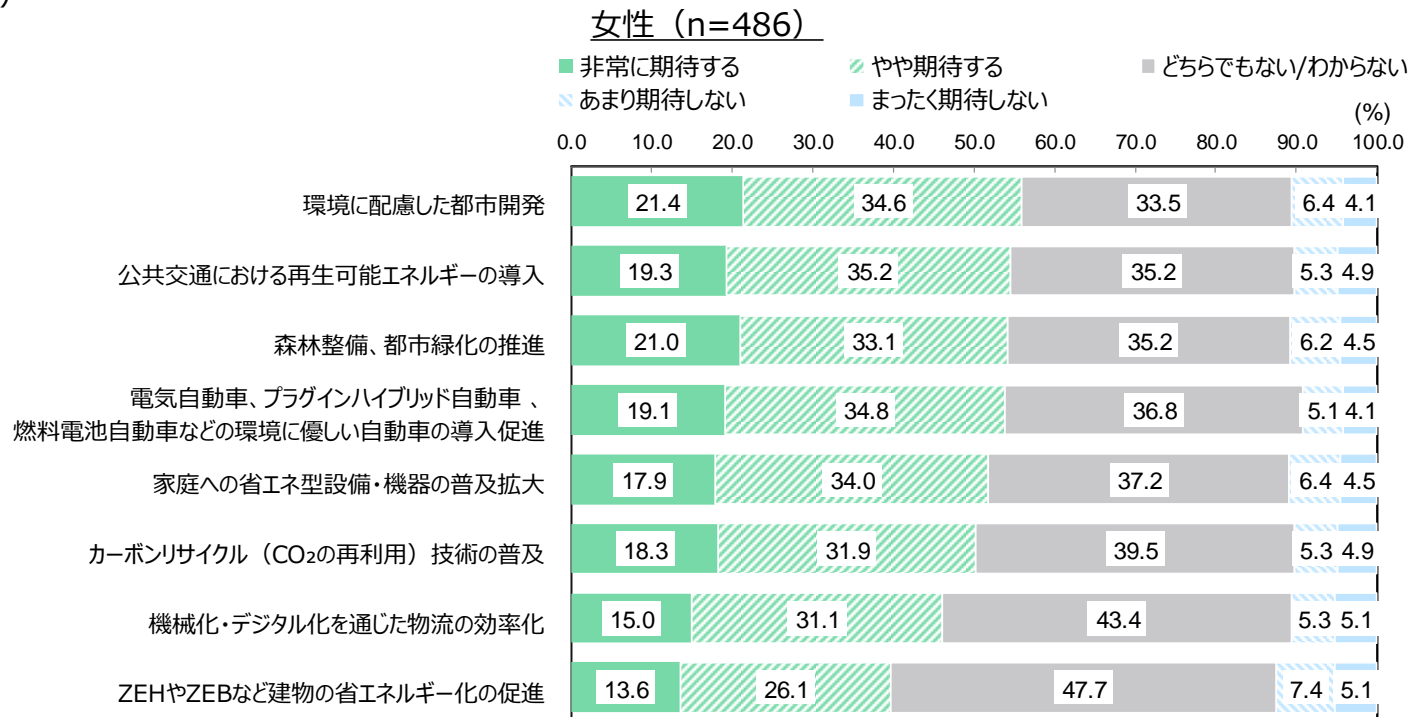


# 温室効果ガスの削減に向けた取り組み 期待する取り組み

温室効果ガスの削減に向けた取り組みについて、女性では、「環境に配慮した都市開発」、「公共交通における再生可能エネルギーの導入」、「森林整備、都市緑化の推進」の順に「期待する」(\*)と回答した人が多い。

※「非常に期待する」と「やや期待する」の合計。

質問22：温室効果ガスの削減に向けて様々な取り組みが進んでいます。これらの取り組みによる温室効果ガスの削減効果について、あなたの期待度を教えてください。(SAMト릭ス - 項目ランダム表示)

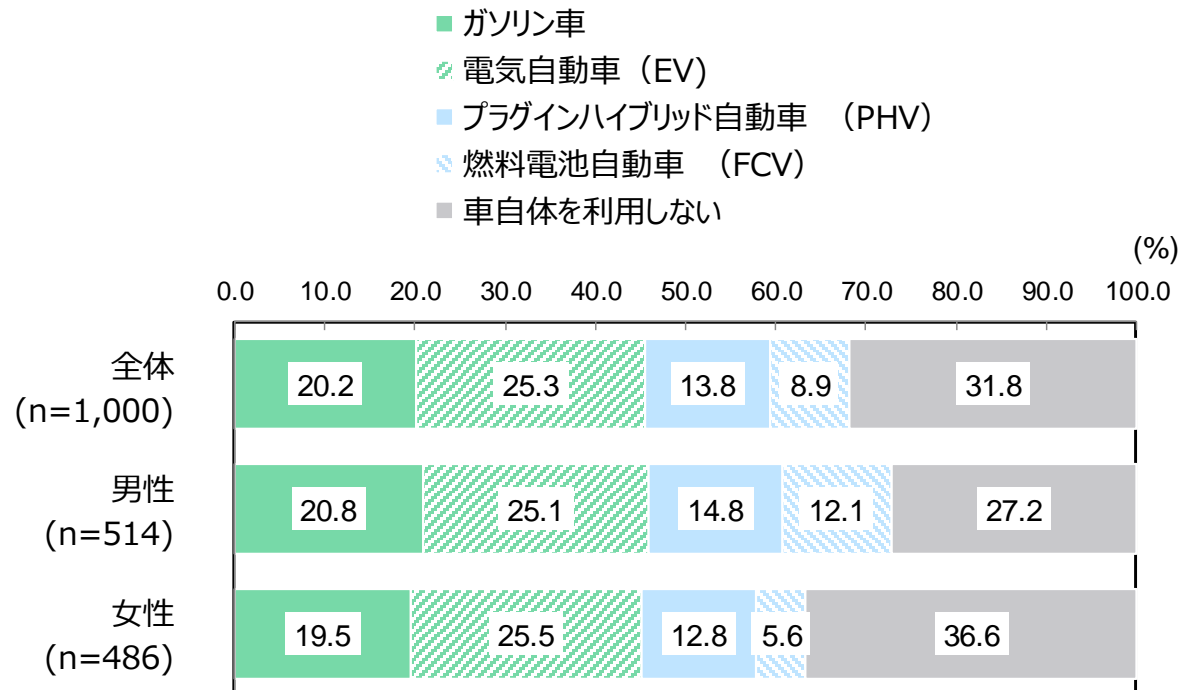


※ ZEHやZEBとは、断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネや再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物のこと。

# 温室効果ガスの削減に向けた取り組み 自動車の選択

今後、車を購入する、もしくはシェアリングサービスで利用するとした場合、全体では、「電気自動車（EV）」を選択するとの回答が最も多い。男女とも、同じ傾向が見られる。

質問23：今後、あなたが車を購入する/シェアリングサービスで利用するとしたら、どの種類の車を選びますか。次の中から一つだけ選んでください。（選択式（単一））



# 第48回18歳意識調査「エネルギー」 示唆



## 情報発信

全体では、5割以上が電力不足に関心のあるという結果。また、実際に節電をしている層も多い。他方、新しい「節電ポイント制度」や計画停電などへの認知はまだまだ低い。若者の認知が高まる周知方法の検討が必要か。



## 電源の脱炭素化

2050年に向け、今よりも原子力発電の比率を高めていくことに肯定派が約6割という結果。また、原子力発電の比率を低めるべき、もしくは完全にやめるべきと回答した人は、その代わりに石炭や石油ではなく、再生可能エネルギーの比率を高めるべきと回答。全体として、電源の脱炭素化が求められているといえる。



## 再生可能エネルギー の経済性

再生可能エネルギーの導入について、再生可能エネルギー発電促進賦課金による自身の負担が増えたとしても「増やすべき」との回答は25%程度に留まり、「増やすべきではない」との回答が「増やすべき」を上回った。他世代（※）と比較すると若者の方がエネルギーコスト増への許容度が低い可能性があるのではないか。



## 都市レベルでの 取り組みへの期待

温室効果ガスの削減に向けて期待する取り組みにとして、「建物の省エネルギー化」や「家庭への省エネ型設備・機器の普及拡大」といった建物や家庭単位での取り組みよりも、「公共交通における再生可能エネルギーの導入」、「環境に配慮した都市開発」、「森林整備、都市緑化の推進」といった都市単位での取り組みが上位。都市レベルでの環境への取り組みに対する期待が高いことがうかがえる。

※ 三菱総合研究所「2050年カーボンニュートラル実現に向けた提言」(<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/dia6ou000003k49g-att/er20210907pec.pdf>)によると、4割強の消費者が再生可能エネルギー電力に対して「コスト増を許容できる」と回答している。